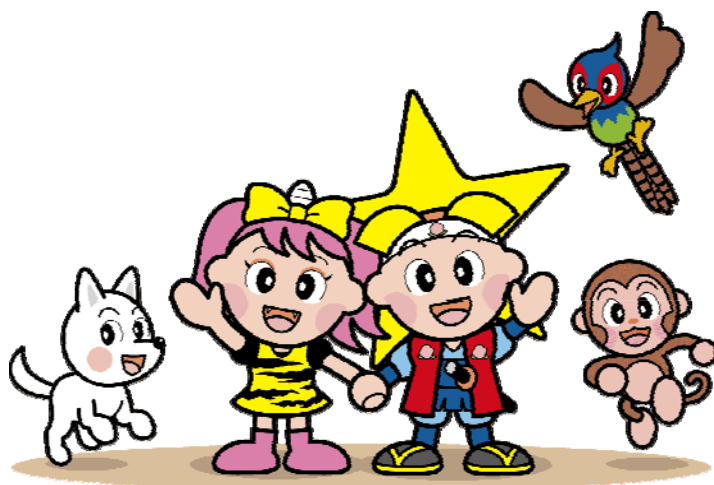


平成21年度 岡山県の財務諸表



岡山県マスコット ももっち・うらっちと仲間たち

平成23年2月
岡山県

目次

1. 新公会計制度について	
(1) これまでの経緯	1
(2) 新公会計制度の導入	1
2. 財務諸表の概要（連結ベース）	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
(5) 財務諸表の相関関係	10
3. 財務諸表を用いた各種分析	
(1) 普通会計財務諸表を用いた分析	11
(2) 連結財務諸表を用いた分析	15
<資料>	
● 平成21年度普通会計財務諸表	17
● 平成21年度連結財務諸表	21
● 平成21年度連結対象法人明細表	25
● 平成20年度普通会計財務諸表	27
● 平成20年度連結財務諸表	31
● 平成20年度連結対象法人明細表	35

1. 新公会計制度について

(1) これまでの経緯

近年、県民等への分かりやすい財政状況の開示等の観点や、自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、国の方針等を踏まえながら、必要な検討を進めてきました。

年月	国の動向	本県の取組
H12. 3	貸借対照表の作成モデルを公表	
H12. 11		普通会計貸借対照表を公表
H17. 9	連結貸借対照表の作成モデル（総務省方式）を公表	
H18. 2		連結貸借対照表・普通会計行政コスト計算書を公表
H18. 5	「新地方公会計制度研究会報告書」を公表 ・平成21年秋の公表を目途に、連結ベースでの財務諸表を整備することを要請 ・基準モデル・総務省方式改訂モデルを提案	
H18. 8	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を公表	
H19. 10	「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 ・基準モデル・総務省方式改訂モデルの作成要領を公表	
H21. 11		総務省方式改訂モデルによる財務諸表を公表
H22. 9	「今後の新地方公会計の推進に係る研究会」が発足	

(2) 新公会計制度の導入

国において検討が進められてきた「公会計制度改革」について、一定の結論が出され、新たな財務諸表の作成モデルが示されるとともに、導入の時期について「平成21年秋を目途」とされたことを受け、本県においても、国が示した作成モデルに準拠した連結ベースでの財務諸表を整備することとしました。

ア 新公会計制度導入の意義

新たな公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

● 現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

● 公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- ・会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県財政全体の財政状況を見ることができる。

● コスト分析と政策評価への活用

- ・行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

● 資産・債務改革への対応

- ・今後、段階的に時価評価に基づく資産台帳を整備することにより、県が保有する資産を正確に把握し、有効活用することができる。

イ 岡山県の取組

① 採用モデル **総務省方式改訂モデル**

国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、一昨年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負担などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

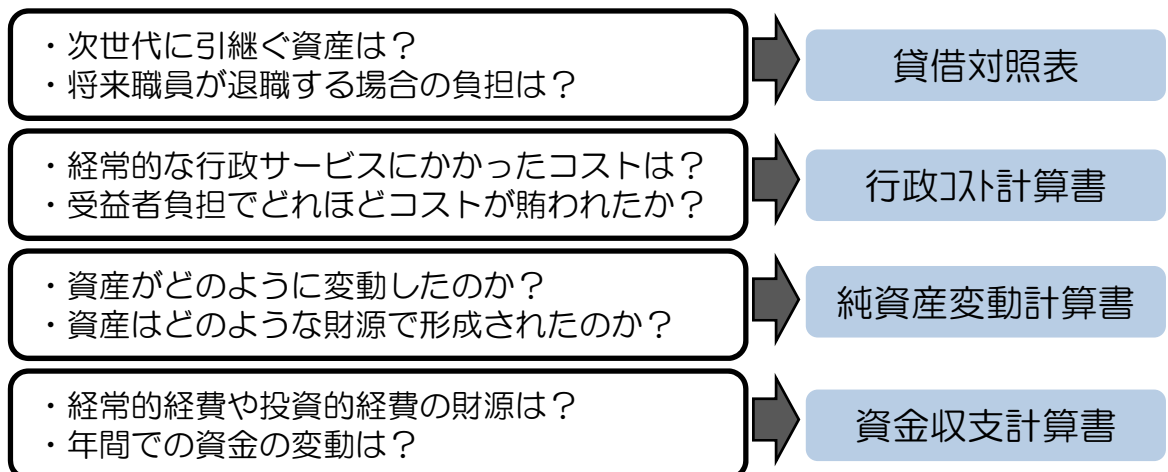
なお、東京都のように、国が示したモデル以外の独自のモデルを導入して、公会計制度改革を進めている自治体もあります。

＜「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」との主な相違点＞

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	・ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	・ 売却可能資産 → 時価評価 ・ その他 → 過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的に固定資産情報を整備する
固定資産の範囲	・ すべての固定資産を網羅	・ 当初は普通建設事業費の範囲とし、段階的に拡張する
固定資産台帳の整備	・ 開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新	・ 段階的整備を想定
作成時の負荷	・ 当初は、固定資産の台帳整備等に負荷あり ・ 継続作成時には負荷は減少	・ 当初は、売却可能資産の洗い出しと評価など、旧総務省方式採用団体であれば、負荷は比較的軽微 ・ 継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	・ 財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	・ 台帳の段階的整備などにより、検証可能性を高めることができる
作成・公表時期	・ 出納整理期間後、早期の作成、開示が可能	・ 出納整理期間後、決算統計と並行して作成、開示

② 作成書類 **財務書類4表**

普通会計及び公営企業会計については普通会計・公営企業会計決算数値、連結対象団体については、各団体が作成している法定決算書類などを基に、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。



③ 連結対象 9事業・36団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計（9事業）、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（2団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（31団体）となっています。

なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は、相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧		
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・港湾整備事業 ・市場事業 ・と畜事業 ・宅地造成事業（臨海土地造成） 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成事業（その他） ・下水道事業（流域下水道事業） ・下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・広域水道企業団 	
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県精神科医療センター
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県土地開発公社 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県住宅供給公社
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の森学園 ・岡山県体育協会 ・岡山県林業振興基金 ・中国四国酪農大学校 ・岡山県暴力追放運動推進センター ・岡山県畜産公社 ・岡山県農林漁業担い手育成財団 ・岡山県水産振興協会 ・岡山県国際交流協会 ・岡山県郷土文化財団 ・岡山県動物愛護財団 ・岡山県農地開発公社 ・倉敷スポーツ公園 ・岡山県下水道公社 ・児島湖浄化センター周辺対策基金 	<ul style="list-style-type: none"> ・吉井川水源地域対策基金 ・岡山県漁業信用基金協会 ・児島湖流域水質保全基金 ・岡山県生活衛生営業指導センター ・水島港国際物流センター ・オービス ・岡山県福祉事業団 ・岡山シンフォニーホール ・吉備高原都市サービス ・岡山県食肉センター ・岡山空港ターミナル ・井原鉄道 ・岡山県健康づくり財団 ・吉備高原学園 ・岡山県環境保全事業団 ・岡山県産業振興財団

2. 財務諸表の概要（連結ベース）

(1) 貸借対照表

- 資産は、4兆3,114億円
（対前年度比で5,957億円、16.0%の増）

※資産が16.0%増となっているのは、今年度から、県債の償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることとなる額（約6,249億円）を資産計上したことによるものであり、この額を除いた資産額は36,865億円（対前年度比で▲292億円、0.8%の減）となります。

県民の生活基盤である公共施設や道路など、「公共資産」のうち「有形固定資産」が、3兆2,958億円と、その大部分を占めています。

また、「売却可能資産」は57億円であり、今後、売却等の有効活用を目指してまいります。

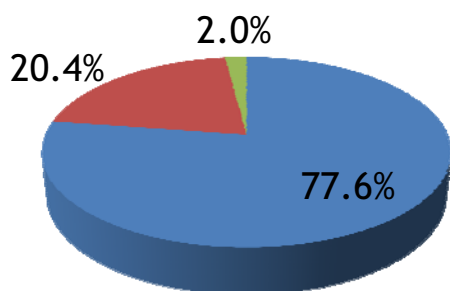
- 負債は、1兆7,083億円
（対前年度比で243億円、1.4%の増）

普通会計・公営企業にかかる地方債が1兆2,752億円と、その大部分を占めています。

なお、地方債については、翌々年度以降に償還するものは「固定負債」に、翌年度中に償還するものは「流動負債」に分類されます。

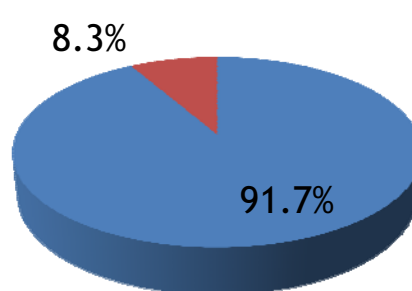
資産の構成比

■ 公共資産 ■ 投資等 ■ 流動資産



負債の構成比

■ 固定負債 ■ 流動負債



- 純資産は、2兆6,031億円

<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
公共資産	30,556	1,773	732	185
投資等	8,829	162	0	5
流動資産	153	406	11	34
資産	39,538	2,341	743	225
固定負債	14,393	845	195	93
流動負債	1,214	103	12	11
負債	15,606	949	207	104
純資産	23,932	1,393	536	120
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結総計 (A~F) - G
公共資産	10	203	0	33,459
投資等	45	295	562	8,775
流動資産	96	176	▲4	880
資産	151	674	425	43,247
固定負債	47	307	218	15,662
流動負債	85	57	61	1,421
負債	133	364	280	17,083
純資産	19	309	278	26,031

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

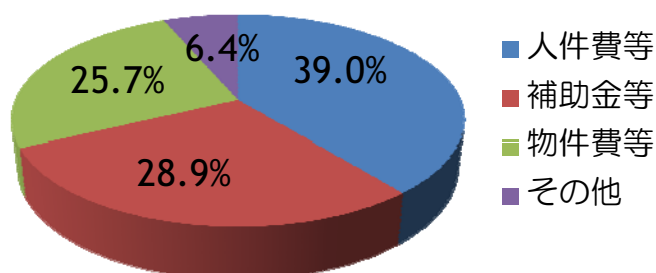
(2) 行政コスト計算書

- 経常行政コストは、6,074億円
(対前年度比で25億円、0.4%の増)

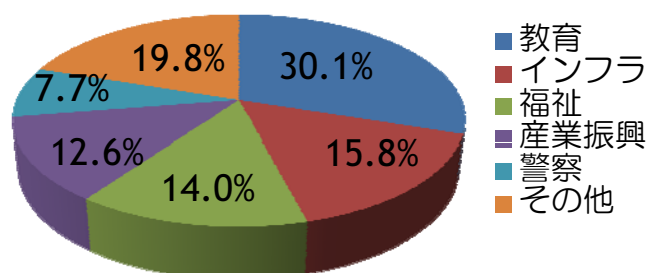
経費の種別で見ると、人件費等が最も大きな割合を占め、次いで補助金等、物件費等、その他(支払利息等)となっています。

行政目的別で見ると、最も大きな割合を占めるのが「教育」であり、以下、「インフラ」、「福祉」と続いています。

コストの構成比
(経費種別)



コストの構成比
(経費種別)



- 経常収益は、608億円
 (対前年度比で47億円、8.4%の増)
 これを経常行政コストから除いた純経常行政コストは、5,467億円

使用料・手数料や分担金・負担金など、コストに対する対価のみでは行政コストを賄うことができません。

大部分の行政コストは、地方税や地方交付税などその他の収入により補われています。

<各会計・団体ごとの内訳（経費種別）>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
人件費等	2,300	15	1	37
物件費等	1,306	90	19	23
補助金等	1,769	6	1	0
その他(支払利息等)	281	36	5	2
経常行政コスト	5,657	147	26	61
経常収益	162	129	20	66
純経常行政コスト	5,495	18	6	▲4
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) - G
人件費等	1	18	0	2,371
物件費等	0	129	6	1,561
補助金等	0	5	28	1,753
その他(支払利息等)	61	58	54	389
経常行政コスト	62	210	88	6,074
経常収益	56	210	34	608
純経常行政コスト	6	0	54	5,467

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

<各会計・団体ごとの内訳（行政目的別）>

（単位：億円）

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
インフラ	787	94	0	0
教育	1,783	0	0	33
福祉	810	0	0	0
産業振興	675	34	0	0
警察	470	0	0	0
その他	1,132	19	26	28
経常行政コスト	5,657	147	26	61
経常収益	162	129	20	66
純経常行政コスト	5,495	18	6	▲ 4
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) - G
インフラ	62	32	14	962
教育	0	14	3	1,827
福祉	0	38	0	848
産業振興	0	74	18	765
警察	0	0	0	470
その他	0	52	54	1,204
経常行政コスト	62	210	88	6,074
経常収益	56	210	34	608
純経常行政コスト	6	0	54	5,467

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(3) 純資産変動計算書

- 期末純資産残高は、2兆6,031億円
（期首期末差額は6,335億円、31.9%の増）

期末純資産残高のうち、普通会計にかかるものは1兆7,719億円で、期首期末差額は6,213億円の増となっています。

このうち、公共資産等整備国県補助金等については108億円の減となっていますが、これは、過去に整備した公共資産の資産減耗が、公共資産整備に投入した国庫補助金等の額を上回ったことが主な要因です。

公共資産等整備一般財源等は、398億円の増となっていますが、これは、貸付金・出資金等への財源投入や、地方債の償還に伴って、保有資産の財源構成が「負債」から「一般財源」に振り替わったことなどが要因です。

その他一般財源等は、5,938億円の増となっていますが、これは、今年度から、県債の償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることとなる額（約6,249億円）を資産計上したことによるものです。

資産評価差額は、15億円の減となっています。ここには、「売却可能資産」の再評価による差額を計上しています。

<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
期首純資産残高	17,719	1,327	539	118
当年度増減	6,213	66	▲3	2
期末純資産残高	23,932	1,393	536	120
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) - G
期首純資産残高	37	298	341	19,696
当年度増減	▲18	11	▲63	6,335
期末純資産残高	19	309	278	26,031

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(4) 資金収支計算書

- 収入は8,262億円、支出は8,266億円であり、収支差額は3億円のマイナス

収支の構成について見ると、経常的収支が、収入で73.2%、支出で55.9%と、その多くを占めています。

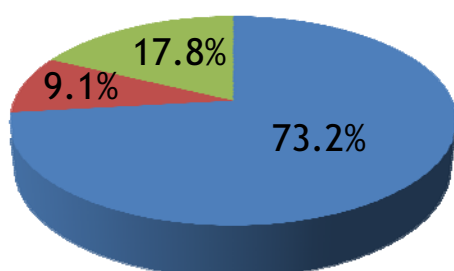
また、それぞれの収支差額を見ると、

- ① 経常的収支は 1,426億円のプラス
- ② 公共資産整備収支は 312億円のマイナス
- ③ 投資・財務的収支は 1,118億円のマイナス

となっており、経常的収支差額によってその他の収支不足が賄われているといえます。

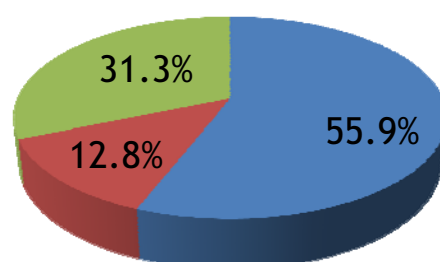
収入の構成

■ 経常的収入 ■ 公共資産整備収入 ■ 投資・財務的収入



支出の構成

■ 経常的支出 ■ 公共資産整備支出 ■ 投資・財務的支出



<各会計・団体ごとの内訳>

(単位：億円)

	普通会計 A	公営企業会計 B	一部事務組合 C	地方独立 行政法人 D
経常的収支額	1,295	47	11	9
公共資産整備収支額	▲ 265	4	▲ 2	1
投資・財務的収支額	▲ 1,007	▲ 69	▲ 11	▲ 8
当年度資金増減額	23	▲ 18	▲ 2	2
期首資金残高	55	123	11	28
期末資金残高	78	105	9	30
	地方三公社 E	第三セクター F	相殺消去 G	連結純計 (A~F) - G
経常的収支額	46	27	8	1,426
公共資産整備収支額	▲ 24	▲ 17	9	▲ 312
投資・財務的収支額	▲ 31	▲ 6	▲ 13	▲ 1,118
当年度資金増減額	▲ 9	5	3	▲ 3
期首資金残高	19	77	0	314
期末資金残高	10	82	3	311

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

(5) 財務諸表の相関関係

今回作成した財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。



3. 財務諸表を用いた各種分析

県の財政状況について、県民のみなさまにより深くご理解をいただき、また、県においても、今回作成した財務諸表を今後の行財政運営に有効に活用するため、次のとおり各種分析を行いました。

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表で示す、社会資本形成の結果を表す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

	21年度		20年度
	金額（百万円）	構成比	
公共資産合計	3,055,620	100.0%	
純資産合計	2,393,190	78.3%	57.4%
地方債残高	1,290,474	42.2%	40.8%

※ 地方債残高には、「未払金のうち物件の購入等に係るもの」を含む。

● 歳入額対資産比率

資金収支計算書で示す「歳入総額」に対する、貸借対照表で示す「資産」の比率から、すでに形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

（単位：百万円）

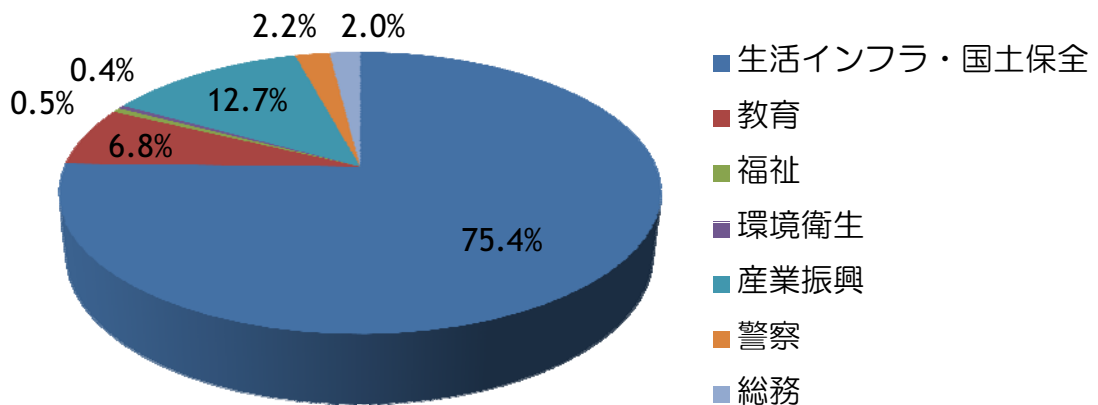
	21年度	20年度
歳入総額 A	754,586	721,951
資産総額 B	3,953,826	3,305,812
B ÷ A	5.2	4.6

※ 歳入総額には、「期首歳計現金残高」を含む。

● **有形固定資産の行政目的別割合**

貸借対照表で示す「有形固定資産」の行政目的別割合から、行政分野ごとの公共資産形成の比重を見ることができます。

	21年度		20年度
	金額（百万円）	構成比	
生活インフラ・国土保全	2,298,466	75.4%	75.1%
教育	207,627	6.8%	6.8%
福祉	15,885	0.5%	0.5%
環境衛生	12,388	0.4%	0.4%
産業振興	387,629	12.7%	13.0%
警察	67,768	2.2%	2.3%
総務	60,128	2.0%	1.8%
合計	3,049,889	100.0%	100.0%



● **受益者負担比率**

「行政コスト計算書」に示す「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担比率を見ることができます。

(単位：百万円)

	21年度	20年度
経常行政コスト A	565,682	566,547
経常収益 B	16,181	16,921
B ÷ A	2.9%	3.0%

● 行政コスト対公共資産比率

「行政コスト計算書」に示す行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためのコストなど、資産の効率性を見ることができます。

(単位：百万円)

	21年度	20年度
公共資産 A	3,055,620	3,085,147
経常行政コスト B	565,682	566,547
B÷A	18.5%	18.4%

● 資産老朽化比率

貸借対照表で示す「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産がどの程度老朽化しているかを見ることができます。

	21年度			20年度
	償却資産合計 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	老朽化比率	
生活インフラ ・国土保全	2,521,062	909,218	36.1%	34.5%
教育	265,262	91,334	34.4%	33.0%
福祉	27,449	21,354	77.8%	76.0%
環境衛生	27,971	17,966	64.2%	61.4%
産業振興	953,481	617,244	64.7%	62.6%
警察	130,432	80,823	62.0%	58.8%
総務	108,555	56,926	52.4%	52.8%
合計	4,034,212	1,794,865	44.5%	42.8%

この結果から、福祉関係の償却資産で、老朽化がより進んでいることがうかがえます。

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	21年度	20年度
一般財源等 A	546,489	516,388
純経常行政コスト B	549,501	549,625
B÷A	100.6%	106.4%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したということになりますが、21年度は20年度に比べて、この比率が5.8ポイント低下していることから、依然として厳しい財政状況にありながらも、改善の傾向が表れているといえます。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	21年度	20年度
経常的収支額 A	129,515	109,103
地方債残高 B	1,290,474	1,258,556
B÷A	10.0	11.5

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	21年度			20年度
	普通会計	連結会計	連単倍率	
資産合計	3,953,826	4,311,367	1.09	1.13
うち流動資産	15,283	87,967	<i>5.76</i>	<i>9.45</i>
負債合計	1,560,636	1,708,292	1.09	1.10
うち流動負債	121,370	142,065	1.17	1.17
純資産合計	2,393,190	2,603,075	1.09	1.15

本県では、流動資産の連単倍率が5.76と、非常に高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないことを示しています。

< 資料 >

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,194,558,866	
①生活インフラ・国土保全 2,298,465,988		(2) 長期未払金	
②教育 207,626,570		①物件の購入等 9,970,996	
③福祉 15,884,544		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 12,388,143		③その他 0	
⑤産業振興 387,628,801		長期未払金計 9,970,996	
⑥警察 67,767,653		(3) 退職手当引当金 219,415,375	
⑦総務 60,127,593		(4) 損失補償等引当金 3,421,155	
有形固定資産合計 3,049,889,292		(5) その他固定負債 11,900,000	
(2) 売却可能資産 5,730,649		固定負債合計 1,439,266,392	
公共資産合計 3,055,619,941		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 82,417,020	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金 118,736,143		(3) 未払金 3,526,785	
②投資損失引当金 △157,000		(4) 翌年度支払予定退職手当 23,843,753	
投資及び出資金計 118,579,143		(5) 賞与引当金 11,582,167	
(2) 貸付金 28,029,258		流動負債合計 121,369,725	
(3) 基金等		負債合計 1,560,636,117	
①退職手当目的基金 0		[純資産の部]	
②その他特定目的基金 92,491,538		1 公共資産等整備国県補助金等 732,840,282	
③土地開発基金 10,742,134		2 公共資産等整備一般財源等 1,723,780,860	
④その他定額運用基金 2,408,009		3 その他一般財源等 △60,137,599	
⑤退職手当組合積立金 0		4 資産評価差額 △3,293,411	
基金等計 105,641,681		純資産合計 2,393,190,132	
(4) 長期延滞債権 7,191,165		負債・純資産合計 3,953,826,249	
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額 624,909,895			
(6) 回収不能見込額 △1,427,349			
投資等合計 882,923,793			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 3,007,876			
②減債基金 2,092,574			
③歳計現金 7,848,459			
現金預金計 12,948,909			
(2) 未収金			
①地方税 2,645,040			
②その他 5,739,364			
未収金計 8,384,404			
(3) 回収不能見込額 △6,050,798			
流動資産合計 15,282,515			
資 産 合 計 3,953,826,249			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	26,744,994千円
②教育	18,498,992千円
③福祉	13,610,268千円
④環境衛生	46,889,768千円
⑤産業振興	354,833,815千円
⑥警察	0千円
⑦総務	4,012,784千円
計	464,590,621千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	59,692,277千円
②地方債	55,908,434千円
③一般財源等	348,989,910千円
計	464,590,621千円
①物件の購入等	17,807,315千円
②債務保証又は損失補償	1,819,795,211千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,582,207,326千円)
③その他	16,766,187千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち624,909,895千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,600,986,360千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,284,766,245千円	1,284,766,245千円	
債務負担行為支出予定額	30,725,404千円	8,627,287千円	22,098,117千円
公営事業地方債負担見込額	38,814,428千円		38,814,428千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	243,259,128千円	243,259,128千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,421,155千円	3,421,155千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	692,268,348千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,354,511千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	33,003,942千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	624,909,895千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	908,718,012千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は810,541,781千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,794,864,921千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		(単位：千円)												
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	195,886,845	34.6%	6,284,598	131,000,591	2,736,693	2,851,934	9,939,280	31,642,899	10,410,136	1,020,714			
	(2)退職手当引当金繰入等	22,546,701	4.0%		16,067,597				2,875,739	3,603,365				
	(3)費与引当金繰入額	11,582,167	2.0%	297,258	7,744,321	145,774	151,912	493,869	1,884,091	809,291	55,651			
	小計	230,015,713	40.7%	6,581,856	154,812,509	2,882,467	3,003,846	10,433,149	36,402,729	14,822,792	1,076,365		0	
2	(1)物件費	25,258,277	4.5%	1,876,215	5,625,963	1,260,142	2,052,769	4,239,581	5,573,928	4,290,502	135,967		203,190	
	(2)維持補修費	9,030,717	1.6%	5,855,196	927,718	53,718	30,933	959,399	644,245	559,508				
	(3)減価償却費	96,349,665	17.0%	53,204,196	5,214,984	809,121	841,607	28,971,520	4,096,852	3,211,385				
	小計	130,638,659	23.1%	60,935,607	11,768,665	2,122,981	2,925,309	34,170,500	10,315,025	8,061,395	135,967		203,190	
3	(1)社会保障給付	9,804,141	1.7%		279,982	6,271,074	3,253,085							
	(2)補助金等	138,915,283	24.6%	798,960	11,310,754	68,953,125	3,838,647	10,372,541	257,623	15,339,242	193,799		27,850,592	
	(3)他会計等への支出額	7,050,729	1.2%	871,820			646,833	3,513,072					2,019,004	
	(4)他団体への公費産費補助金等	21,154,011	3.7%	9,553,544	124,508	759,627	890,822	8,977,476	848,034					
	小計	176,924,164	31.3%	11,224,324	11,715,244	75,983,826	8,629,387	22,863,089	257,623	16,187,276	193,799		29,869,596	
4	(1)支払利息	19,369,393	3.4%								19,369,393			
	(2)回収不能見込計上額	5,910,495	1.0%									5,910,495		
	(3)その他行政コスト	2,824,065	0.5%										2,824,065	
	小計	28,103,953	5.0%								19,369,393			
経常行政コスト	a	565,682,489		78,741,787	178,296,418	80,989,274	14,558,542	67,466,738	46,975,377	39,071,463	1,406,151	5,910,495	32,896,851	
(構成比率)			13.9%	31.5%	14.3%	2.6%	11.9%	8.3%	6.9%	0.2%	3.4%	1.0%	5.8%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	10,480,000		2,339,924	26,386	229,667	172,424	2,078,773	461,868				一般財源 振替額	990,596
2	分担金・負担金・寄附金	c	5,701,195		1,982,783	3	775	3,390,676	50	400					113,168
経常収益合計	d		16,181,195		4,322,707	239,726	230,442	3,563,100	2,078,823	462,268	0	0	0		1,103,764
(b+c)					5.5%	2.3%	1.6%	5.3%	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a			2.9%												
(差引)純経常行政コスト	a-d		549,501,294		74,419,080	80,749,548	14,328,100	63,903,638	44,896,554	38,609,195	1,406,151	19,369,393	5,910,495		32,896,851
															△ 1,103,764

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,771,892,330	743,663,083	1,683,986,997	△ 653,914,544	△ 1,843,206
純経常行政コスト	△ 549,501,294			△ 549,501,294	
一般財源					
地方税	201,788,623			201,788,623	
地方交付税	157,708,509			157,708,509	
その他行政コスト充当財源	58,000,230			58,000,230	
補助金等受入	131,140,730	16,709,831		114,430,899	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,298,686			△ 1,298,686	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,256,391	△ 45,256,391	
公共資産処分による財源増			△ 969,030	969,030	
貸付金・出資金等への財源投入			89,148,101	△ 89,148,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 72,548,868	72,548,868	
減価償却による財源増		△ 27,532,632	△ 68,817,033	96,349,665	
地方債償還等に伴う財源振替			49,873,077	△ 49,873,077	
資産評価替えによる変動額	△ 1,450,205				△ 1,450,205
無償受贈資産受入	0				
その他(地方債基準財政需要額算入見込額)	624,909,895		△ 2,148,775	627,058,670	
期末純資産残高	2,393,190,132	732,840,282	1,723,780,860	△ 60,137,599	△ 3,293,411

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	218,833,429
物件費	25,258,277
社会保障給付	9,804,141
補助金等	138,915,283
支払利息	19,369,393
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,684,728
その他支出	8,174,888
支 出 合 計	426,040,139
地方税	201,244,107
地方交付税	157,708,509
国県補助金等	64,511,448
使用料・手数料	10,089,640
分担金・負担金・寄附金	1,008,135
諸収入	20,191,282
地方債発行額	70,546,550
基金取崩額	13,038,319
その他収入	17,217,271
収 入 合 計	555,555,261
経常的収支額	129,515,122

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	73,721,084
公共資産整備補助金等支出	22,548,609
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,450
支 出 合 計	96,278,143
国県補助金等	20,188,585
地方債発行額	42,978,550
基金取崩額	956,632
その他収入	5,617,187
収 入 合 計	69,740,954
公共資産整備収支額	△ 26,537,189

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000,656
貸付金	76,256,156
基金積立額	59,154,211
定額運用基金への繰出支出	72,275
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,357,551
地方債償還額	83,820,997
長期未払金支払支出	757,489
支 出 合 計	224,419,335
国県補助金等	46,440,697
貸付金回収額	71,621,824
基金取崩額	0
地方債発行額	2,894,500
公共資産等売却収入	1,890,539
その他収入	910,702
収 入 合 計	123,758,262
投資・財務的収支額	△ 100,661,073

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,316,860
期首歳計現金残高	5,531,599
期末歳計現金残高	7,848,459

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は187,536千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	749,054,477
地方債発行額	△ 116,419,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,090
支出総額	△ 746,737,617
地方債償還額	103,002,854
財政調整基金等積立額	3,098,281
基礎的財政収支	△ 8,002,695

【参考】

臨時財政対策債を除いた場合	749,054,477
	66,379,900
	1,090
	746,737,617
	92,576,772
	3,098,281
	31,610,923

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,428,948,608	1,194,558,866
②教育	②公営事業地方債
218,930,286	80,684,549
③福祉	地方公共団体計
17,215,154	1,275,243,415
④環境衛生	(2) 関係団体
65,389,691	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	19,140,453
437,448,121	②地方三公社長期借入金
⑥警察	4,431,608
67,767,653	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	21,131,891
60,130,315	関係団体計
⑧収益事業	44,703,952
0	(3) 長期未払金
⑨その他	11,988,177
0	(4) 引当金
有形固定資産計	230,584,625
3,295,829,828	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	223,981,714
44,360,194	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	6,602,911
5,730,649	(5) その他
公共資産合計	3,706,787
3,345,920,671	固定負債合計
2 投資等	1,566,226,956
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
93,581,435	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
17,759,502	93,536,991
(3) 基金等	②関係団体
130,888,272	1,213,029
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
7,191,165	94,750,020
(5) その他	(2) 短期借入金
629,494,173	4,526,691
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,434,894	5,224,421
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
877,479,653	23,843,753
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	11,808,640
36,178,106	(6) その他
(2) 未収金	1,911,841
5,613,662	流動負債合計
(3) 販売用不動産	142,065,366
32,095,627	負債合計
(4) その他	1,708,292,322
14,758,437	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,603,074,533
△ 679,301	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,311,366,855
87,966,531	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
4,311,366,855	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,212,315 千円
②債務保証又は損失補償	1,674,120,916 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	16,766,187 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち624,909,895千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は855,086,049千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,906,873,322千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	202,349,096	33.3%	7,077,794	133,471,204	2,887,105	4,452,715	11,303,262	31,642,899	10,493,403	1,020,714			0
(2)退職手当等引当金繰入等	23,176,207	3.8%	136,309	16,235,410	3,674	68,514	252,589	2,875,739	3,803,972	0			0
(3)賞与引当金繰入額	11,589,280	1.9%	297,258	7,746,343	145,774	151,912	498,960	1,884,091	809,291	55,651			0
小計	237,114,583	39.0%	7,511,361	157,452,957	3,036,553	4,673,141	12,054,811	36,402,729	14,906,666	1,076,365			0
(1)物件費	42,240,559	7.0%	6,632,440	7,319,857	4,560,771	7,108,120	6,318,902	5,573,928	4,387,364	135,987			203,190
(2)維持補修費	9,726,686	1.6%	6,244,937	1,004,549	61,883	49,608	1,160,436	644,245	561,028	0			
(3)減価償却費	104,153,922	17.1%	57,277,237	5,366,177	810,128	2,636,750	30,754,425	4,096,852	3,212,353	0			
小計	156,121,167	25.7%	70,154,614	13,690,583	5,432,782	9,794,478	38,233,763	10,315,025	8,160,745	135,987	0		203,190
(1)社会保障給付	9,804,141	1.6%		279,982	6,271,074	3,253,085							
(2)補助金等	139,308,672	22.9%	877,321	11,089,903	68,956,692	4,140,732	10,598,169	257,623	15,343,841	193,799			27,850,592
(3)他会計等への支出額	5,068,531	0.8%	0	0	0	646,833	2,402,634	0	60	0			2,019,004
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,154,011	3.5%	9,553,544	124,508	759,627	890,822	8,977,476	0	848,034	0			0
小計	175,335,355	28.9%	10,430,865	11,494,393	75,987,393	8,931,472	21,978,279	257,623	16,191,935	193,799			29,869,596
(1)支払利息	22,047,396	3.6%									22,047,396		
(2)回収不能見込計上額	1,009,041	0.2%									1,009,041		
(3)その他行政コスト	15,812,186	2.6%	8,049,538	57,109	310,252	331,021	4,237,590	0	2,611	0			2,824,065
小計	38,868,623	6.4%	8,049,538	57,109	310,252	331,021	4,237,590	0	2,611	0	22,047,396	1,009,041	2,824,065
経常行政コスト a	607,439,728		96,146,378	182,695,042	84,766,980	23,730,112	76,504,443	46,975,377	39,261,957	1,406,151	22,047,396	1,009,041	32,896,851
(構成比率)			15.8%	30.1%	14.0%	3.9%	12.6%	7.7%	6.5%	0.2%	3.6%	0.2%	5.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	10,480,000		2,339,924	4,180,362	26,386	229,667	172,424	2,078,773	461,868	0	0		0	990,596
2 分担金・負担金・寄附金	7,132,456		2,515,233	66,907	213,490	782,385	3,437,776	50	3,447	0	0		0	113,168
3 保険料	0				0									
4 事業収益	36,029,444		12,170,511	2,176,896	3,467,404	8,401,860	9,679,487	0	133,286	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	7,130,916		2,805,116	2,276,135	360,512	293,218	1,342,600	0	53,335	0			0	
経常収益合計 b	60,772,816		19,830,784	8,700,300	4,067,792	9,707,130	14,632,287	2,078,823	651,936	0	0		0	1,103,764
b/a	10.0%		20.6%	4.8%	4.8%	40.9%	19.1%	4.4%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	546,666,912		76,315,594	173,994,742	80,699,188	14,022,982	61,872,156	44,896,554	38,610,021	1,406,151	22,047,396	1,009,041	32,896,851	△ 1,103,764

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,982,904,255
純経常行政コスト	△ 546,666,912
一般財源	
地方税	201,788,623
地方交付税	157,708,509
その他行政コスト充当財源	58,000,230
補助金等受入	133,884,031
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,298,686
公共資産除売却損益	△ 1,123,316
投資損失	△ 89,388
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,167,760
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,937,747
資産評価替えによる変動額	△ 1,454,911
無償受贈資産受入	0
その他	629,610,561
期末純資産残高	2,616,368,503

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	226,359,162
物件費	41,499,206
社会保障給付	9,804,141
補助金等	139,292,736
支払利息	22,168,543
その他支出	22,775,237
支 出 合 計	461,899,025
地方税	201,244,107
地方交付税	157,708,509
国県補助金等	64,887,118
使用料・手数料	10,089,640
分担金・負担金・寄附金	2,397,958
保険料	0
事業収入	39,642,469
諸収入	20,584,668
地方債発行額	70,546,550
長期借入金借入額	△ 33,297
短期借入金増加額	26,500
基金取崩額	13,259,391
その他収入	24,185,099
収 入 合 計	604,538,712
経常的収支額	142,639,687

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,253,640
公共資産整備補助金等支出	22,285,609
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	411,568
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,385,096
第三セクター等公共資産整備支出	1,699,484
支 出 合 計	106,035,397
国県補助金等	22,717,140
地方債発行額	43,644,564
長期借入金借入額	833,020
基金取崩額	1,475,260
その他収入	6,197,006
収 入 合 計	74,866,990
公共資産整備収支額	△ 31,168,407

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,853,514
貸付金	76,339,568
基金積立額	70,541,015
定額運用基金への繰出支出	72,275
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	92,341,355
長期借入金返済額	8,133,524
短期借入金減少額	4,446,592
収益事業純支出	757,489
その他支出	131,828
支 出 合 計	258,617,160
国県補助金等	46,615,600
貸付金回収額	72,115,989
基金取崩額	619,584
地方債発行額	3,082,139
長期借入金借入額	3,172,767
公共資産等売却収入	6,270,635
収益事業純収入	0
その他収入	14,955,311
収 入 合 計	146,832,025
投資・財務的収支額	△ 111,785,135

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 313,855
期首資金残高	31,391,511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	31,077,656

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	59,834,656	42.8%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の 予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律 に基づき、公有地となるべき土地 を地方公共団体に代わって先行取 得する
14		岡山県住宅供給公社	10,000	100.0%	地方住宅供給公社法に基づき、住 宅を必要とする勤労者の資金（積 立金）を受け入れ、この資金をそ の他の資金と合わせて活用するこ とにより、積立者に対して居住環 境の良好な集団住宅及び宅地を供 給する
15	第三 セクター 等	（社福）健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指 定管理、障害福祉サービス事業 （共同生活援助事業等）の運営等
16		（財）岡山県体育協会	1,001,060	88.5%	スポーツ活動の充実、指導者の養 成と資質の向上等
17		（財）岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
18		（財）中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の 生産・販売等
19		（財）岡山県暴力追放運動推進センター	1,503,473	81.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動 等援助、暴力相談活動等
20		（社）岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まきばの館の管理、堆肥生産施設 の管理、粗飼料生産業務等
21		岡山県農林漁業担い手育成財団	496,453	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支 援等
22		（財）岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害 等救済対策事業、普及事業等
23		（財）岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際 理解、外国人への情報提供、岡山 国際交流センターの管理運営等
24	（財）岡山県郷土文化財団	855,280	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護 事業、地域文化振興事業	

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
25	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
26	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、畜産振興基盤整備事業等
27	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
28	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運転、保守、管理等
29	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環境整備
30	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,833	48.9%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係住民・地域の再建及び振興対策等
31	岡山県漁業信用基金協会	129,800	48.3%	金融機関の中小漁業者に対する貸付等についての債務保証
32	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境保全推進のための啓発活動等
33	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
34	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、輸入促進基盤施設の管理運営等
35	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネットワーク技術の向上、行政関連システムの受注等
36	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山県福祉基金の管理、貸付等
37	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自主文化事業、岡山フィルハーモニック管弦楽団の運営等
38	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公益的施設、その他居住者の利便設計、居住環境の維持管理等
39	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸売市場の機能強化等
40	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業、売店での観光土産品等の販売、航空機燃料の販売及び給油事業等
41	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
42	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
43	(学) 吉備高原学園	1,920,984	27.5%	吉備高原学園高等学校の設置運営
44	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
45	(財) 岡山県産業振興財団	1,842,540	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等に関する諸事業

貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,160,483,634
①生活インフラ・国土保全	2,312,909,268	(2) 長期未払金	
②教育	208,270,602	①物件の購入等	10,557,873
③福祉	16,279,295	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,170,258	③その他	115,843
⑤産業振興	402,061,163	長期未払金計	10,673,716
⑥警察	71,971,608	(3) 退職手当引当金	219,815,258
⑦総務	56,541,687	(4) 損失補償等引当金	3,350,843
有形固定資産合計	3,081,203,881	(5) その他固定負債	11,400,000
(2) 売却可能資産	3,943,411	固定負債合計	1,405,723,451
公共資産合計	3,085,147,292		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	83,943,546
①投資及び出資金	104,491,912	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 157,000	(3) 未払金	3,581,554
投資及び出資金計	104,334,912	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,740,784
(2) 貸付金	30,966,773	(5) 賞与引当金	12,930,507
(3) 基金等		流動負債合計	125,196,391
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	49,544,805	負債合計	1,530,919,842
③土地開発基金	10,780,446		
④その他定額運用基金	6,224,228		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	66,549,479		
(4) 長期延滞債権	6,936,454		
(5) 回収不能見込額	△ 1,421,294		
投資等合計	207,366,324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,000,870		
②減債基金	335,389		
③歳計現金	5,531,599		
現金預金計	7,867,858		
(2) 未収金			
①地方税	2,921,307		
②その他	388,249		
③回収不能見込額	△ 878,858		
未収金計	2,430,698		
流動資産合計	10,298,556		
資 産 合 計	3,302,812,172	負債・純資産合計	3,302,812,172
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国補助金等	743,663,083
		2 公共資産等整備一般財源等	1,683,986,997
		3 その他一般財源等	△ 653,914,544
		4 資産評価差額	△ 1,843,206
		純 資 産 合 計	1,771,892,330

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	27,200,706千円
②教育	18,935,952千円
③福祉	14,681,224千円
④環境衛生	49,886,296千円
⑤産業振興	380,487,434千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,434,660千円
計	494,626,272千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	62,332,891千円
②地方債	72,312,585千円
③一般財源等	359,980,795千円
計	494,626,272千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,491,389千円
②債務保証又は損失補償	217,901,870千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	14,092,016千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち590,793,613千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	【内 訳】	
		負債計上 （未払金計上） （引当金計上）	注記 （契約債務） （偶発債務）
普通会計の将来負担額	1,573,407,944千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,252,450,070千円	1,244,427,180千円	
債務負担行為支出予定額	34,623,211千円	9,903,217千円	24,719,994千円
公営事業地方債負担見込額	38,427,778千円		38,427,778千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	244,556,042千円	244,556,042千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,350,843千円	3,350,843千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	647,748,770千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	36,155,636千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,335,660千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	591,257,474千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	925,659,174千円		

別途計算

※5 有形固定資産のうち、土地は814,588,612千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,688,475,559千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	206,298,064	36.4%	5,260,388	139,690,270	3,179,631	3,158,609	9,724,717	32,819,269	11,359,809	1,105,371			0
(2)退職手当引当金繰入等	20,852,913	3.6%	0	13,424,450	0	0	0	2,183,027	5,045,436	0			0
(3)賞与引当金繰入額	12,930,507	2.3%	348,152	8,568,200	177,607	176,433	580,912	2,046,343	973,117	61,743			0
小計	239,881,484	42.3%	5,608,540	161,680,920	3,357,238	3,335,042	10,305,629	37,048,639	17,378,362	1,167,114			0
(1)物件費	25,280,143	4.5%	1,949,106	5,949,965	1,096,517	1,787,643	4,157,301	5,213,773	4,740,419	181,785			203,634
(2)維持補修費	9,003,089	1.6%	5,658,459	1,141,680	43,385	49,891	893,747	645,641	570,286	0			
(3)減価償却費	95,811,347	16.9%	52,484,494	5,131,868	825,701	854,602	29,358,964	4,082,164	3,073,554	0			
小計	130,094,579	23.0%	60,092,059	12,223,513	1,965,603	2,692,136	34,410,012	9,941,578	8,384,259	181,785	0		203,634
(1)社会保障給付	12,923,881	2.3%		248,094	9,454,153	3,221,634							
(2)補助金等	129,874,256	22.9%	1,133,258	11,732,751	63,645,240	3,476,007	11,244,894	294,796	14,592,435	222,038			23,632,837
(3)他会計等への支出額	3,501,841	0.6%	928,238	0	0	620,102	1,953,501	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	24,480,348	4.3%	12,841,942	170,042	668,066	540,389	9,901,873	0	358,036	0			0
小計	170,880,326	30.2%	14,903,438	12,150,887	73,767,459	7,858,132	23,100,268	294,796	14,950,471	222,038			23,632,837
(1)支払利息	20,249,000	3.6%								20,249,000			
(2)回収不能見込計上額	3,173,055	0.6%									3,173,055		
(3)その他行政コスト	2,268,339	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			2,268,339
小計	25,690,394	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	20,249,000	3,173,055		2,268,339
経常行政コスト a	566,546,783		80,604,037	186,055,320	79,090,300	13,885,310	67,815,909	47,285,013	40,713,092	1,570,937	20,249,000	3,173,055	26,104,810
(構成比率)			14.2%	32.8%	14.0%	2.5%	12.0%	8.3%	7.2%	0.3%	3.6%	0.6%	4.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	10,715,633	2,632,203	4,246,683	28,054	264,441	174,147	2,101,222	444,973	0	0		823,910
2 分担金・負担金・寄附金	c	6,205,842	2,497,902	0	276,452	0	3,032,902	0	0	0	0		398,586
経常収益合計	d	16,921,475	5,130,105	4,246,683	304,506	264,441	3,207,049	2,101,222	444,973	0	0		1,222,496
(d/a)		3.0%	6.4%	2.3%	0.4%	1.9%	4.7%	4.4%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-d	549,625,308	75,473,932	181,808,637	78,785,794	13,620,869	64,608,860	45,183,791	40,268,119	1,570,937	20,249,000	3,173,055	26,104,810
													△ 1,222,496

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,807,359,094	741,975,935	1,623,647,676	△ 558,264,517	0
純経常行政コスト	△ 549,625,308			△ 549,625,308	
一般財源					
地方税	246,625,596			246,625,596	
地方交付税	149,140,324			149,140,324	
その他行政コスト充当財源	37,758,729			37,758,729	
補助金等受入	82,863,305	29,151,535		53,711,770	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 386,204			△ 386,204	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			58,079,903	△ 58,079,903	
公共資産処分による財源増			△ 383,434	383,434	
貸付金・出資金等への財源投入			82,329,899	△ 82,329,899	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 80,744,704	80,744,704	
減価償却による財源増		△ 27,464,387	△ 68,346,960	95,811,347	
地方債償還に伴う財源振替			69,404,617	△ 69,404,617	
資産評価替えによる変動額	△ 1,843,206				△ 1,843,206
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	1,771,892,330	743,663,083	1,683,986,997	△ 653,914,544	△ 1,843,206

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	233,157,026
物件費	25,280,143
社会保障給付	12,923,881
補助金等	129,974,256
支払利息	20,249,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,338,282
その他支出	9,389,293
支 出 合 計	433,311,881
地方税	246,773,600
地方交付税	149,140,324
国庫補助金等	49,681,806
使用料・手数料	10,072,821
分担金・負担金・寄附金	1,303,419
諸収入	13,507,289
地方債発行額	46,094,800
基金取崩額	11,385,014
その他収入	14,456,188
収 入 合 計	542,415,261
経常的収支額	109,103,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,591,089
公共資産整備補助金等支出	26,147,298
他会計等への建設費充当財源繰出支	7,178
支 出 合 計	100,745,565
国庫補助金等	22,106,188
地方債発行額	48,893,400
基金取崩額	896,486
その他収入	7,159,976
収 入 合 計	79,056,050
公共資産整備収支額	△ 21,689,515

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,305,972
貸付金	78,334,168
基金積立額	14,695,852
定額運用基金への繰出支	104,718
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,156,381
地方債償還額	84,764,746
支 出 合 計	182,361,837
国庫補助金等	11,075,311
貸付金回収額	1,271,308
基金取崩額	0
地方債発行額	3,035,500
公共資産等売却収入	1,258,632
その他収入	77,798,894
収 入 合 計	94,439,645
投資・財務的収支額	△ 87,922,192

当年度歳計現金増減額	△ 508,327
期首歳計現金残高	6,039,926
期末歳計現金残高	5,531,599

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は484,709千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	714,412,727
地方債発行額	△ 98,023,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 714,844,860
地方債償還額	104,529,037
財政調整基金等積立額	1,002,787
基礎的財政収支	7,075,991

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,445,491,116	1,160,483,634
②教育	②公営事業地方債
219,451,060	84,334,858
③福祉	地方公共団体計
17,664,516	1,244,818,492
④環境衛生	(2) 関係団体
68,397,376	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
452,793,080	②地方三公社長期借入金
⑥警察	6,753,455
71,971,608	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	33,452,616
56,742,805	関係団体計
⑧収益事業	40,206,071
0	(3) 長期末払金
⑨その他	18,628,623
0	(4) 引当金
有形固定資産計	230,144,881
3,332,511,561	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	223,719,407
46,686,050	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	6,425,474
3,943,411	(5) その他
公共資産合計	3,656,388
3,383,141,022	固定負債合計
2 投資等	1,537,454,455
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
103,371,553	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
31,160,543	94,843,044
(3) 基金等	②関係団体
90,950,037	393,069
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,951,486	95,236,113
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,185,461	4,766,570
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,428,810	6,927,084
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
235,190,270	24,768,530
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	13,158,556
34,433,948	(6) その他
(2) 未収金	1,724,933
6,622,858	流動負債合計
(3) 販売用不動産	146,581,786
37,871,174	負債合計
(4) その他	1,684,036,241
19,669,460	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国補助金等
△ 1,258,033	823,067,499
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
97,339,407	1,932,060,729
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	86,945,917
資産合計	4 その他一般財源等
3,715,670,699	△ 805,448,207
	5 資産評価差額
	△ 4,991,480
	純資産合計
	2,031,634,458
	負債及び純資産合計
	3,715,670,699

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,296,389 千円
②債務保証又は損失補償	70,360,200 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	14,092,016 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち591,257,474千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は833,157,933千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,804,239,279千円です。

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活/インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	213,027,577	35.2%	6,288,451	141,890,254	3,266,591	4,536,001	11,454,193	32,819,269	11,667,447	1,105,371			0
(2)退職手当等引当金繰入等	21,286,381	3.5%	100,263	13,424,450	192,617	88,577	239,411	2,183,027	5,058,046	0			0
(3)賞与引当金繰入額	13,028,477	2.2%	348,152	8,566,200	193,599	253,594	585,729	2,046,343	973,117	61,743			0
小計	247,342,435	40.9%	6,736,856	163,880,904	3,652,807	4,878,172	12,279,333	37,048,639	17,698,610	1,167,114			0
(1)物件費	28,083,926	4.6%	1,777,195	7,026,874	1,261,761	1,660,867	6,002,299	5,213,773	4,755,738	181,785			203,634
(2)維持補修費	9,923,182	1.6%	6,129,442	1,177,744	46,570	78,596	1,232,355	645,641	612,834	0			
(3)減価償却費	103,467,282	17.1%	56,464,718	5,231,358	829,144	2,638,413	31,143,218	4,082,164	3,078,267	0			
小計	141,474,390	23.4%	64,371,355	13,435,976	2,137,475	4,377,876	38,377,872	9,941,578	8,446,839	181,785	0		203,634
(1)社会保障給付	12,923,881	2.1%		248,094	9,454,153	3,221,634							
(2)補助金等	129,541,082	21.4%	1,238,839	11,740,003	63,634,676	3,574,238	10,862,432	294,796	14,341,223	222,038			23,632,837
(3)他会計等への支出額	16,741	0.0%	0	0	360	0	1,379	0	15,002	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	24,480,348	4.0%	12,841,942	170,042	688,066	540,389	9,901,873	0	359,036	0			0
小計	166,962,052	27.6%	14,080,781	12,158,139	73,757,255	7,336,261	20,765,684	294,796	14,714,261	222,038			23,632,837
(1)支払利息	23,033,820	3.8%									23,033,820		
(2)回収不能見込計上額	3,541,413	0.6%									3,541,413		
(3)その他行政コスト	22,548,341	3.7%	6,232,151	42,131	3,269,702	4,538,396	6,187,950	0	9,672	0			2,268,339
小計	49,123,574	8.1%	6,232,151	42,131	3,269,702	4,538,396	6,187,950	0	9,672	0	23,033,820		2,268,339
経常行政コスト a	604,902,451		91,421,143	189,517,150	82,817,239	21,130,705	77,610,839	47,285,013	40,869,382	1,570,937	23,033,820	3,541,413	26,104,810
(構成比率)			15.1%	31.3%	13.7%	3.5%	12.8%	7.8%	6.8%	0.3%	3.8%	0.6%	4.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活/インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	10,715,633		2,632,203	4,246,683	28,054	264,441	174,147	2,101,222	444,973	0	0		0	823,910
2 分担金・負担金・寄附金	7,078,581		3,101,080	21,068	278,853	159,788	3,070,738	0	48,468	0	0		0	398,586
3 保険	0				0									
4 事業収益	31,121,951		10,262,751	1,116,779	2,973,600	7,372,575	9,364,430	0	31,816	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	7,149,075		2,552,794	2,409,725	288,908	1,153,732	164	0	743,812	0	0		0	
経常収益合計 b	56,065,240		18,548,768	7,794,255	3,569,415	8,950,536	12,609,479	2,101,222	1,269,069	0	0		0	1,222,496
b/a	9.3%		20.3%	4.1%	4.3%	42.4%	16.2%	4.4%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	548,837,211		72,872,375	181,722,895	79,247,824	12,180,169	65,001,360	45,183,791	39,600,313	1,570,937	23,033,820	3,541,413	26,104,810	△ 1,222,496

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,050,028,141
純経常行政コスト	△ 548,837,211
一般財源	
地方税	246,625,596
地方交付税	149,140,324
その他行政コスト充当財源	37,758,729
補助金等受入	86,357,159
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 386,204
公共資産除売却損益	△ 490,164
投資損失	△ 23,827
収益事業純損失	0
その他臨時損益	18,852
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,348,443
資産評価替えによる変動額	△ 4,991,668
無償受贈資産受入	188
その他	15,086,100
期末純資産残高	2,031,634,458

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	240,045,710
物件費	28,083,926
社会保障給付	12,923,881
補助金等	130,534,526
支払利息	22,040,376
その他支出	35,733,660
支 出 合 計	469,362,079
地方税	246,773,600
地方交付税	149,140,324
国県補助金等	51,679,870
使用料・手数料	10,072,821
分担金・負担金・寄附金	2,176,158
保険料	0
事業収入	31,121,952
諸収入	14,069,730
地方債発行額	46,094,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,385,014
その他収入	34,527,959
収 入 合 計	597,042,228
経常的収支額	127,680,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,494,655
公共資産整備補助金等支出	26,147,298
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,178
地方独立行政法人公共資産整備支出	301,870
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	6,021
第三セクター等公共資産整備支出	8,515,835
支 出 合 計	116,472,857
国県補助金等	24,601,672
地方債発行額	52,302,885
長期借入金借入額	553,688
基金取崩額	896,486
その他収入	7,231,814
収 入 合 計	85,586,545
公共資産整備収支額	△ 30,886,312

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,286,982
貸付金	78,533,228
基金積立額	23,511,639
定額運用基金への繰出支出	104,718
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,156,381
地方債償還額	93,576,908
長期借入金返済額	7,806,532
短期借入金減少額	14,430,498
収益事業純支出	0
その他支出	427,816
支 出 合 計	227,834,702
国県補助金等	11,075,311
貸付金回収額	1,823,343
基金取崩額	732,914
地方債発行額	3,653,248
長期借入金借入額	11,855,666
公共資産等売却収入	5,807,513
収益事業純収入	0
その他収入	90,735,438
収 入 合 計	125,683,433
投資・財務的収支額	△ 102,151,269

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 5,357,432
期首資金残高	37,455,121
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,097,689

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している民法法人及び商法法人としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計			
公営事業 会計	電気事業会計			
	工業用水道事業会計			
	港湾整備事業			
	市場事業			
	と畜事業			
	宅地造成事業（臨海土地造成）			
	宅地造成事業（その他）			
	下水道事業（流域下水道事業）			
	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	59,421,254	43.3%	構成団体に対する水道用水の供給
地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
	岡山県住宅供給公社	10,000	100.0%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者の資金（積立金）を受け入れ、この資金をその他の資金と合わせて活用することにより、積立者に対して居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給する
第三 セクター 等	(財) 吉備高原保健福祉のむら事業団	30,000	100.0%	福祉、ボランティア促進事業、保健福祉のむらの諸施設整備・管理等
	(財) 岡山県開発公社	302,950	99.4%	公社運営事業、建物賃貸事業、駐車場運営事業、地区開発事業等
	(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
	(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
	(財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
第三 セクター 等	(社) 岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まきばの館の管理、堆肥生産施設の管理、粗飼料生産業務等
	岡山県農林漁業担い手育成財団	489,855	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援等
	(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
	(財) 岡山総合展示場	50,000	68.2%	コンベックス岡山の管理運営等
	(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
	(財) 岡山県郷土文化財団	855,126	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護事業、地域文化振興事業
	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、農地高度利用助成事業、畜産振興基盤整備事業等
	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの運転、保守、管理等
	(財) 岡山県体育協会	1,000,000	50.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環境整備
	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没関係住民・地域の再建及び振興対策等
	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境保全推進のための啓発活動等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化についての相談・指導等
	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、輸入促進基盤施設の管理運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネットワーク技術の向上、行政関連システムの受注等
	岡山セラミックス技術振興財団	400,000	37.5%	地域産業集積活性化支援事業、特別電源所在県科学技術振興事業等
	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、岡山県福祉基金の管理、貸付等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
第三 セクター 等	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運営、自主文化事業、岡山フィルハーモニック管弦楽団の運営等
	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公共、公益的施設、その他居住者の利便設計、居住環境の維持管理等
	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地方卸売市場の機能強化等
	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及び器具の賃貸業、売店での観光土産品等の販売、航空機燃料の販売及び給油事業等
	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事業等
	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
	(財) 岡山県産業振興財団	1,841,303	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推進、産業技術の振興等に関する諸事業